

代表質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

志政会

横田隼人

①耐震化の取り組み②TPP
に対する見解③子ども手当
ど予算関連法案不成立の場合
の対応及び影響④財政状況⑤
行財政改革⑥インセンティブ
経費⑦競艇施設新スタント及
び経営戦略⑧組織機構改革⑨
産業振興条例⑩学校空調設備
整備⑪小中一貫教育⑫授業時
間確保の考え⑬アレルギー対
応給食及び地産地消⑭市民球
場⑮観光開発事業⑯幹線道路
整備⑰地籍調査⑱農業・水産
業における具体的施策⑲防犯
灯電気料金の無償化⑳住宅用
太陽光発電システム設置費補
助制度㉑保育環境の整備㉒地
域福祉計画㉓介護予防コミュ
ニティ事業㉔浄水場の耐震改
修計画㉕下水道施設の改修及
び更新㉖総合計画後期基本計
画

市民クラブ

倉本清一

①国の情勢に対する本市の考え
②インセンティブ経費③地方自
治法の改正④新年度からの組織
機構⑤子どもたちが安心な教育
環境の整備⑥市民球場⑦住宅用
太陽光発電システム設置及び耐
震改修促進助成⑧街なか定住策
⑨国民健康保険の責任体制⑩自
治基本条例及び総合計画⑪競艇
事業の今後と施設改善の影響

市民の声

国方功夫

①市民目線に立った市政運営②
子どもたちを守り育むまちづく
り③産業振興と広域的なまちづ
くり④予算編成における財源確
保⑤子ども手当の地方負担分⑥
新消防庁舎⑦幼保一体化⑧保育
所民営化社協タイプ取り組み

公明党

内田俊英

①与謝蕪村「蘇鉄図屏風」②香

川丸亀国際ハーフマラソン③
カマタマーレ讃岐の支援④こ
当地オリジナルナンバープレ
ート⑤地域振興課を「市民活
動のコンビニ」に⑥城乾小学
校北側敷地の利活用⑦城内「小
便小僧」の像

日本共産党

中谷真裕美

①市長の政治姿勢②(仮称)市
民球場建設③市民のいのちと
暮らしを支える市政に④地域
経済の活性化とまちづくり⑤
保育・教育行政⑥自治基本条
例が生かされる市政運営に

志政会

産業振興条例

市長の見解を問う

横田議員 地方経済の低迷
が長期化し、雇用が問題視され
る中、自治体も国や県の政策に
頼るのではなく、独自の産業振
興政策が必要である。議会では、
本市が今こそ産業振興に取り組
むべきと考え、議員提案で産業
振興条例の成立に向け準備して
いる。この条例に対する市長の

見解を伺いたい。また、市でも
産業振興に力を入れるため、産
業振興計画の策定に取り組みよ
うだが、策定方法やスケジュー
ルはどうなっているのか。

市長 条例案には、関係者
の意見を取り入れるなど各産業
分野の実態に配慮しており、充
実した内容になっていると認識
している。条例制定によりあら
ゆる分野の産業が活性化し、市
のさらなる発展につながるよう
議会と連携して臨みたい。また、
計画策定に当たっては、各産業
分野の代表者や一般公募委員な
どで構成する産業振興推進会議
で審議し、パブリックコメント
などにより広く意見を聞きたい。
策定後、年次計画に基づき事業
を実施するとともに、事業実施
年次ごとに進行管理を行ってい
きたい。

横田議員 小中一貫教育の
取り組みは、22年度は準備期で
23年度は試行期へと進む。これ
までの進展状況と23年度からの
各学校群での取り組み内容を伺
いたい。

教育長 22年度には推進協
議会を創設し、小中一貫教育の
基本方針を決定するとともに、

学校群ごとに連携交流を推進する連携協議会を創設した。また、中学校教師が小学校へ行って、あるいは小学校教師が中学校へ行って授業を行う交流授業を開始した。23年度は、学校群ごとの連携協議会が本格的に活動し、学校群の目標や目指す児童・生徒像が決まる。先生の交流だけでなく、児童・生徒の交流や学校と地域の連携もさらに進むと考えている。

市民クラブ

保育所の統合

住民へどう説明

◎ 倉本議員 塩屋には2つの保育所があるという地域性から、塩屋と塩屋北保育所の統合が受け入れられたと考えている。しかしながら、(仮称)城北保育所構想は、統合に反対の保護者が非常に多く、困難ではないのか。今後、関係住民にどのような説明し、理解を得ていくつもりか。

△ 健康福祉部長 平山保育所が耐震補強を必要とすること、また行政改革の一環として土居保育所との統合を目指している

ことから、23年度に(仮称)城北保育所を新築する。統合への意見として、平山保育所保護者会や地域からは施設規模が大きくなることへの不安はあるが、大勢では反対ではない。それに対し、土居保育所では、城東校区の利用者が多い実態などから反対意見が多く、理解を得るまでには時間がかかると認識している。引き続き統合の必要性を説明し、協議に努めていきたい。

◎ 倉本議員 市民球場建設計画について、次のことを伺いたい。①誰もが使いややすい球場の考え方は②ピクニックエリアを設けているが、どのように使うのか③維持管理費が年間4000万円、球場使用料などの収入が年間2000万円余りでは、大きな赤字を抱えることになるが、どう対応するのか④アクセス道路の整備はどうか

△ 市長 ①野球場は、競技者と観覧者の双方のニーズを満足させる必要がある。競技者にとって専門的で質の高い施設を充実するとともに、女性や乳幼児にも配慮した人に優しい施設整備に努めることで、幅広い利用が可能になり、野球以外のイベ

ントにも対応できる②室内練習場の上部を、レクリエーションや市民交流の場として有効活用するなど、具体的な活用手法を今後調査したい③管理費のコスト削減や収入確保策に取り組み、将来的な財政負担の軽減に努めたい④アクセス道路の整備には、多額の費用と相当の期間を要することから、野球場完成までの短期間で整備可能な新たな方策が必要である。当面は、交通渋滞緩和策として、既存道路の拡幅も視野に入れ、関係機関と協議を進めたい。

市民の声

社協タイプ保育所 今後の取り組みは

◎ 国方議員 市長は市政方針で、子どもたちを守り育むまちづくりを重要課題にあげているが、社会福祉協議会による社協タイプの保育所の今後の取り組みを示してほしい。

△ 健康福祉部長 23年度早々には採用試験を実施し、社協に保育士や調理員の雇用を確保してもらおうとともに、保育目標や職員体制などを整えていく。ま

た、保護者に対して、説明会を開催し、社協保育園の保育内容や職員体制などを説明する。9月には新しい園舎が完成するので、塩屋保育所園児の引っ越しの後、塩屋北保育所の児童を新塩屋保育所に招き交流事業を実施する。社協タイプの保育所開園まであと1年余りだが、市と社協がこれまで以上に協力し臨んでいく。

◎ 国方議員 23年度予算は、地方交付税の配分は昨年並みだが、個人市民税の大幅な減収が見込まれるなど厳しい歳入環境にある。見直しはどうか。また、基金の取り崩しや塩漬け用地の売却だけで財源を捻出できるのか。

△ 企画財政部長 人件費の抑制など合併後取り組んできた行政改革の効果やさらなる事務事業の見直しにより、個人市民税の減収約4億円分の一般財源は確保した。また、基金からの繰り入れは、国庫支出金や市債などの特定財源を充当した後不足する場合の財源確保策になる。将来の貴重な財源として、基金残高を確保しながら計画的に活用したい。未利用地についても、

公明党

地域振興課
ビジョンを示せ

本市が所有する公共用地の有効活用を基本としながら、積極的な売却に努めたい。年々高まる行政ニーズにこたえるためには、必要な財源を確保しなければならず、引き続き自立できる財政基盤の確立に向け取り組んでいきたい。

内田議員 行政組織の見直しにより、地域振興課が誕生する。市民の情報交流の場、活動団体の接点としての役割が求められているが、次のことを伺いたい。

①地域振興課が掲げるビジョンとは②市民活動のよりどころとなる市民活動センターを早期に実現する考えは③市民活動と人材に関する情報を集め、全庁で活用できる（仮称）市民活動人材バンクを整備する考えは④市役所に設置している協働推進員を地域に根ざした存在として改編する考えは。

生活環境部長 ①市民が安心して心豊かに暮らせる地域社会実現のため、生涯学習部門と

の連携を深め、今まで以上に地元根ざした活動で、地域力の向上を図る②今活動している市民活動推進コーナーの利用状況は非常に少ない。今後利用時間を延長していく中で、活動状況を勘案するとともに、市民活動団体からの要望も聞きながら、センター設置を検討していきたい③公表の許可を得た市民活動団体の情報は、市のホームページに内容を掲載している。個々の人材情報についても、現在把握している講師情報などをもとに情報収集し、公表していくことで市民活動の支援につなげたい④地域への側面的支援は必要だが、協働推進員に求められていることは、まずは総合計画に示している「行政の役割」を果たすことだと考えている。

内田議員 シルバー人材センター事務所が入っている城乾小学校北側建物が、老朽化のため事務所の移転が検討されている。ここに、市民活動センターを建設する考えはないのか。

生活環境部長 市民活動センターを建設する方針となった場合には、候補地の一つとして考えたい。

日本共産党

行財政改革の効果
市民に説明を

中谷議員 行財政改革により削減した120億円の効果を市民に還元することが、これからの課題だと市長は言っていたが、23年度予算のどこにそれが反映されているのか。防犯灯の電気代無料化や太陽光発電システムへの補助再開など歓迎すべきものもあるが、青い鳥教室保育料の値上げなど市民負担が増えるものもある。福祉分野の予算でさえ削られているにもかかわらず、建設費29億円の野球場の計画は進んでいるが、こういうふうに市民に説明するのか。

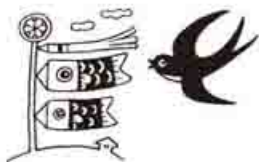
市長 行財政改革による効果を金額に試算すれば120億円になるということであって、これをすべてお金で還元するわけにはいかない。そこで、23年度予算ではインセンティブ経費枠で捻出した財源を、新たに市民生活を応援するための新規事業に還元していく。また、本市

の予算編成の原則は、単年度の

収入で単年度の支出を賄うことにある。野球場の建設についてもこの原則に沿っていないければ推進できず、国庫補助や起債などの財源が確保されて初めて実施できる。

中谷議員 地元業者への依頼を条件に住宅改修費の一部を自治体が助成する住宅リフォーム助成制度は、地域経済を活性化させる大きな力になることが各地の実例で明らかになっている。この制度を創設する考えはないのか。

都市経済部長 この制度を導入した自治体からは、経済波及効果が出たという報告もあるが、市民全般に対する個人財産への助成が適切かどうかという点や財源の問題から、直ちに制度を創設することは難しい。国や県、他市の動向を注視しながら、調査研究していきたい。



議会だよりは、議員の質問の中から項目を選び、質問・答弁の内容を要約の上掲載しています。

総括質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

浜西 和夫

- ①香川丸亀国際ハーフマラソン②チャレンジャー開催運営補助金③中讃地域定住自立圏構想の推進④ふるさと雇用再生特別基金⑤お城と庭園の関わり⑥郡家小学校新運動場の芝生化

小橋 清信

- ①コミュニティ②有害鳥獣の被害防止対策③丸亀アグリ塾の取り組み④観光と文化財保護⑤学校給食での食物アレルギー対応

三木 まり

- ①救急医療体制②少年育成センター③シルバー人材センター補助金④附属機関設置条例の一部改正⑤コミュニティセンター条例の一部改正

山本 直久

- ①市民アンケート結果②水道事業③春秋航空の運航と観光施策④東汐入川緑道公園整備

- 事業⑤城内グラウンドの今後⑥学校図書館教育推進事業⑦小学校舎改築事業⑧幼稚園、小・中学校の地上デジタル放送整備事業⑨生徒指導補助員配置事業

加藤 正員

- ①耐震診断・耐震補強②太陽光発電システムの助成③有害鳥獣対策④自治基本条例

横川 重行

- ①扶助費②農林水産業費③子育て・保育等の支援

福部 正人

- ①公文書の適正な管理②空き家対策③住民基本台帳カードの普及促進④市民会館⑤行政財産の活用

尾崎淳一郎

- ①「地方分権」の名で進められた社会保障の切り下げ②誰もが健康で安心して暮らせるまちを創ること③スポーツ推進課

片山 圭之

- ①幼、小・中学校教育施設への

- エアコン設置②子ども手当と幼保一元化の取り組み③丸亀型小中一貫教育と丸亀教育との整合④産業振興条例と産業振興計画⑤定住自立圏構想と中心市宣言⑥予算編成と菅政府の無責任さ⑦文化と観光の融合政策及び文化財保護課の重要性⑧中心市街地のにぎわいと活性化対策⑨丸亀市地域公共交通のネットワーク化⑩日中友好交流

松浦 正武

- ①TPPと農業振興②漁業の振興③組織機構改革④コミュニティバス

藤田 伸二

- ①市立保育所の民営化②臨時職員の雇用から派遣への切り替え③「職員の意識改革」と時間外勤務④合併時の降任人事問題

丸亀城にも

ゆるキャラを

【B】 浜西議員 丸亀城への来場者は近年増加しているが、市はこの歴史ブームを一過性で終わ



市役所玄関前の浅井三姉妹

らせないよう、より質の高いサービスを提供し、観光客誘致につなげなければならぬ。折しも、丸亀に事務局がある社団法人さぬき青年会議所が、25年に(仮称)第32回全国城下町シンポジウム讃岐京極大会の丸亀城での開催誘致を表明したところである。全国各地の城では、彦根城のひこにゃんをはじめ、いろいろな「ゆるキャラ」が観光開発の手助けをしている。そこで、本市でも丸亀城をイメージしたキャラクターを考えてはどうか。キャラクターがいれば、もつと丸亀城を全国にアピールできるのではないか。

【A】 都市経済部長 本市では、NHK大河ドラマ「江ノ姫たち